

基本計画部会第 3 W G の審議状況について(報告)

(第 7 回会合 ~ 8 回会合)

基本計画部会第3ワーキンググループ会合（第7回）結果概要

1. 日 時 平成20年5月19日（月）10：00～12：00
2. 場 所 中央合同庁舎第4号館4階 共用第4特別会議室
3. 出席者 阿藤委員（座長）、井伊委員、大沢委員、加藤委員、玄田委員、
嶋崎委員、廣松委員、藤田委員、内閣府、総務省（統計局）、法務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、
東京都、大阪府、日本銀行

【事務局】

内閣府大臣官房統計委員会担当室：中島室長、永島企画官

総務省政策統括官（統計基準担当）：貝沼政策統括官、會田審査官

4. 議事次第（1）個別分野の検討 第2ラウンド
（「家族・暮らし・居住・余暇・レジャー」「教育」分野）
（2）その他
5. 議事概要
（1）「家族・暮らし・居住・余暇・レジャー」分野における統計整備の重点的課題及び重要統計について

阿藤座長及び嶋崎委員からの提出資料及び説明を踏まえ、「家族・暮らし・居住・余暇・レジャー」分野における統計整備の重点的課題についての意見交換が行われた。主な意見は次のとおり。

- ・ 有配偶女性のストックについては、国勢調査で5年に1回把握されている。その中間の時期は労働力調査で女性の婚姻状態と就業状態をある程度捉えられているが、もう少し拡充できないか。また、女性の就業と出産に関しては、5年周期で出生動向基本調査が実施されているが、もう少し短い周期で、就業形態や所得等とも組み合わせた動向を、出生動向基本調査あるいは新たな調査で把握できないか。
- ・ 就業構造基本調査と出生動向基本調査の両者の情報が集まった部分で、今、一番変化が起きており、労働と出生の関連分析が重要。
- ・ 外国籍の把握をどのようにしていくのか将来的な課題ではないか。また、今後、暮らし等の問題については、地域別の情報に対するニーズの高まりが予想される。例えば、労働力調査等の標本調査で、将来の地域区分の変更にも対応できるような実査、公表の仕方を考えておくべき。
- ・ 日本における外国籍の者は、国勢調査で把握しており、全体の約1%程度となっている。標本調査での対応は、これがある程度の規模になった時に検討する話ではないか。また、労働力調査において、従来型の標本理論に基づく手法で都道府県別表章するには、現在の約7～8倍の標本数が必要となるため、小地域の推計手法を用いて都道府県別失業率を推計値として四半期ごとの結果を公表している。

- ・ 家族、暮らし、居住の分野は地域と密接に関連しており、地域別の情報を捉えていく必要性が高い。
- ・ 住宅・土地統計調査については、ハード面だけでなく、価格、購入者が誰か、経済状況等の経済、家族面の把握が必要ではないか。
- ・ 日常におけるゴミの整理、地域の町内会活動、通学路の安全確保等の地域コミュニティ活動が、どのような人たちによって、どのように支えられているのか把握しておく必要があるのではないか。
- ・ 現在は、コミュニティ・ビジネスや社会資本に携わっている者は少ないが、今後の社会を考えていく上で大事なテーマになる。モニター調査等の導入を検討していくことも、長期的には考えるべき。

阿藤座長及び嶋崎委員からの提出資料及び説明を踏まえ、「家族・暮らし・居住・余暇・レジャー」分野における重要統計についての意見交換が行われた。主な意見は次のとおり。

- ・ 配偶関係、結婚時期、子供数、女性の就労等の家族、暮らしに関わる変動等を包括的に捉える新たな調査を考えるべき。その際、米国センサス局のカレント・ポピュレーション・サーベイが参考になる。
- ・ 現在実施されている3種類の縦断調査は、詳細な分析を通じて学術的にも政策的にも非常に役に立つことが明らかになってきており重要な統計である。

(2) 「教育」分野における統計整備の重点的課題及び重要統計について

阿藤座長及び藤田委員からの提出資料及び説明を踏まえ、「教育」分野における統計整備の重点的課題及び重要統計についての意見交換が行われた。主な意見は次のとおり。

- ・ 教育分野に関して、教育行政、教育施設・人材は、指定統計でしっかり捉えられている。一方、教育費などのマクロ経済的統計、家計レベルの教育支出の統計、学校経営に関する統計、教育の成果・評価を表す指標、多様化する教育ニーズ等について、検討すべきではないか。
- ・ 家計レベルの教育支出については、家計調査、子どもの学習費調査がある。子どもの学習費調査は、学校内外の費用を含んでいるが、大学以上の高等教育が入っていない。高等教育については、(独)日本学生支援機構が把握している。国公立大学の経営状況は、独立大学法人として公表しているデータから把握可能。私学の経営実態については、私学財団が統計を作成している。教育の成果では、学力についてはOECDの調査や文部科学省の全国学力一斉調査がある。オーソドックスな国際比較指標は、就学率、中退率、卒業率等であるが、これらは、学校基本調査で全て揃っている。アチーブメント、パフォーマンスの指標については、教育委員会、全国学力一斉調査で把握しているが、あまりやりすぎると地域・学校間において、過剰な競い合いを招く恐れがあり、教育の総合

性等に歪みが生じることにもなると思う。パフォーマンスの評価は、全部の学校を対象にするのではなく、一部の学校を選びサンプル調査で実施すべき。

また、教育に対するニーズについては、地域の教育委員会がサンプル調査を実施し、地域住民のニーズ等を把握しており、全国レベルのサンプル調査は、文部科学省が国の政策のために必要な時に実施すればよい。

- ・ 学校基本調査と学校教員調査の関係整理の可能性がないか。また、教育関係の4つの指定統計の公表の仕方について、色々な形で情報をフレキシブルに提供することができないか。
- ・ 学校基本調査（都道府県知事部局経由）と学校教員調査（教育委員会経由）については、調査系統や調査内容を考慮すると、現行方式が効率的である。結果活用、公表の仕方については、データ・集計表の性質がそれぞれ違うため、あえてまとめる意味がなく、今のやり方が効率的であり、財政的にも妥当ではないか。
- ・ 10歳代後半、すなわち高校卒業から労働市場へ移行する際に、労働力が非正規化しているとの指摘もある。10歳代後半の者の家族状況、就業状況等の把握が重要ではないか。また、生涯学習の関係も重要。
- ・ 高卒就職者の3年以内の離職が増えている中、高校生ぐらいから継続した非正規不安定雇用等の実態を捉える調査が必要。
- ・ 小学校高学年から学習状況、生活状況、自己形成、進路形成等、どのように労働市場や社会生活に入っていくのかといった事項を継続的に把握できる調査を実施する必要。
- ・ 教育分野の経済的側面や教育の効果等については、今後実施される経済センサスにおける調査内容も踏まえ、他統計との相互関連性を念頭において検討する必要。

（3）その他

今後のスケジュールについては、7月に1~2回、追加開催をすることとされ、具体的日時としては7月14日及び28日の10時からとなった。

基本計画部会第3ワーキンググループ会合（第8回）結果概要

1. 日 時 平成20年6月2日（月）10：00～12：00
2. 場 所 中央合同庁舎第4号館4階 共用第4特別会議室
3. 出席者 阿藤委員（座長）、大久保委員、加藤委員、玄田委員、嶋崎委員、廣松委員、総務省（統計局）、法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、東京都、大阪府、日本銀行【事務局】
内閣府大臣官房統計委員会担当室：中島室長、永島企画官
総務省政策統括官（統計基準担当）：會田審査官
4. 議事次第（1）全体的検討
（人口・社会統計に関する統計整備の重点的課題及び重要統計について）
（2）その他

5. 議事概要

- (1) 「人口・人口動態」「家族・暮らし・居住・余暇・レジャー」「福祉・社会保障」分野における統計整備の重点的課題について

「人口・人口動態」分野における統計整備の重点的課題について、関係府省から主な課題に係る統計整備の現状や対応の方向性等についての説明の後、意見交換が行われた。主な意見は次のとおり。

- ・ 国勢調査について、平成22年の大規模調査を成功させることは重要であるが、同時に、平成27年の簡易調査の在り方をどのようにしていくのか、長期的ではあるが大きな方向性を議論しておくべき。
- ・ 住民基本台帳や外国人登録制度に係る行政記録の統計への活用については、本WGとして、できるだけ具体的な形で提案することが望ましい。
- ・ 国勢調査において事実婚と届出婚を区別して把握することは、これまでの経緯や調査環境が厳しい状況を踏まえると極めて難しい。むしろ、大規模標本調査等での把握を検討すべき。

「家族・暮らし・居住・余暇・レジャー」分野における統計整備の重点的課題について、関係府省から主な課題に係る統計整備の現状や対応の方向性等についての説明の後、意見交換が行われた。主な意見は次のとおり。

- ・ 女性の就業については、総務省及び厚生労働省の世帯調査ではかなり整備されている。むしろ、世帯調査と事業所調査の接合の可能性をどのように検討していくかが、統計整備の観点から重要。女性の就業、ワークライフバランス等への事業所の取組が、女性の就業や家族に対してどういう影響を与えているのかが重要であり、男女を問わず職場環境との関連性が見えていないことが問題ではないか。この点を、行政記録の活用を含め、何らかの形でWG報告に盛り込むべき。

- ・ 全国消費実態調査でも家計サイドの住宅に関する調査事項を把握している。国勢調査、住宅・土地統計調査、住生活総合調査を含めた住宅に関する統計体系全体で在るべき姿を検討する必要がある。
- ・ 住宅・土地統計調査、住生活総合調査の統合の検討に当たっては、ロングフォーム・ショートフォーム等の調査票の工夫を含めて考えるべき。また、その際には、客体の負担についてもきちんと考慮すべき。
- ・ 調査に協力することが義務であること、統計調査員の頑張り、アルバイト要員の確保など、できることはやり尽くしており、限界を迎えているのではないか。民間のパネル調査等のように統計調査への協力に関する金銭等のインセンティブ・システムが必要ではないか。

家計調査や全国消費実態調査においても少額ではあるが、インセンティブ（記入者手当）を準備している。今回の全国消費実態調査へのモニター制導入の試験調査においても民間委託業者の方で金銭的なインセンティブを用意している。その民間業者によると、金銭面ではなく、むしろ、自分の世帯の家計が全体の中でどうなっているのかといった結果のフィードバックを期待しているモニターの方が多いとのことである。

- ・ 調査への回答の充足感をどのように与えるかについて考えるべきということは、どこかで指摘しておくべきではないか。
- ・ 就業構造基本調査の新たな分析の検討には期待したい。その際、「他の親族」等のサポート資源の状況を含めた分析が望まれる。また、就業に向けた準備という視点も考慮してほしい。

次回調査に向けて、有識者のご意見を伺いながら検討していきたい。

- ・ 世帯内の状況だけでなく、保育所等の地域の保育サービスの利用状況等、世帯周辺のサポート状況などともリンクすることができれば、少子化、ワークライフバランス関連の統計の整備につながる。

21世紀出生児縦断調査では、保育所をはじめとした地域の保育サービス利用状況等についても把握している。

- ・ 少子化やワークライフバランスの観点から、大規模標本調査を見直す際には、世帯だけでなく、個人をベースにした統計の整備の視点が必要。
- ・ 家計調査、家計消費状況調査、全国消費実態調査という家計の収支に関する統計調査については、家計が個計化していると言われる状況の中、その現状を捉えきれないと指摘されており、このWGでも問題提起しておくべきではないか。
- ・ Employee-Employer データについては、人口・社会統計としてのニーズや有用性について整理し、どういう形で整備すべきかを明らかにする必要。

「福祉・社会保障」分野における統計整備の重点的課題について、関係府省から主な課題に係る統計整備の現状や対応の方向性等についての説明の後、意見交換が行われた。主な意見は次のとおり。

- ・ 社会保障給付費の国際比較性の向上については、何をもって国際比較するのかという点に関し、長期的にポジティブに考えていくべき。SNAとの整合性についても、そうした視点から、今すぐにはできなくても報告書の中に入れていく検討が必要。
- ・ 社会保障給付費の国際比較に関しては、第2WGにおける経済統計との整合性や医療分野のSHAとも関連するので、今すぐ何ができるかということだけではなく、将来的・長期的に社会保障、医療分野の全体的な統計整備の観点で考えていくべき。
- ・ 国民生活基礎調査等の都道府県別表章が可能となるようなサンプル数の拡充については、今後の道州制や地方の問題を見据え、できるだけ実施できるように努力する必要。
- ・ 都道府県別表章について、例えば、基幹統計は都道府県表章までしていく、それ以外の統計は都道府県の判断で上乘せしていくといった、統計の種類別に基本的な考え方があっても良いのではないか。
- ・ 国民生活基礎調査がかなり高い回収率を維持できている理由の一つは、現在のエリアサンプリングにあると評価している。サンプリング理論として、層化多段抽出法は有力な手法であるが、抽出方法を切り替えたときに回収率にどのような影響が出るのか、実地に試験調査の実施などをしないと評価が難しい。

～ の議論を踏まえ、阿藤座長から各分野における統計整備の重点的課題について、課題ごとに、本WGとしての整理の方向が提案され、了承された。

(2) 人口・社会統計における重要統計について

阿藤座長から提出資料についての説明が行われ、以下の意見が出されたが、次回以降、再度検討することとされた。

- ・ 厚生労働省の3つの縦断調査(パネル調査)を基幹統計にするかどうかについては、サンプルが徐々に脱落していく性格を持っている調査であることや長期間にわたって、一部の客体に報告義務を課すことの是非も含め、本WGで議論した上で、場合によっては、基本計画部会に問題提起することもあり得る。